■会員セミナー■

第1302回（2018年度 第２回）
5月7日

SDGsを軸とした未来からのビジネス

―目標を打ち立てバックキャスティングで考える―

貧困問題や増大する格差、これまでの成長パターンでは破綻が目に見えている環境問題など、世界が抱える課題を解決するための新たな国際目標がSDGsだ。背景から活用する方法までを慶應義塾大学大学院教授の蟹江憲史氏が語った。

講師：蟹江 憲史 氏

慶應義塾大学大学院政策･メディア研究科 教授
国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS） シニアリサーチフェロー

国連で採択された持続可能な開発目標

最近、SDGsに対する関心が高まっている反面、どう取り組めばいいのか分からないという声が寄せられている。

SDGs（持続可能な開発のための目標：Sustainable Development Goals）は、2015年９月の国連サミットで採択された「われわれの世界を転換する」というタイトルが付けられた「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核的な国際目標だ。このアジェンダには「だれ一人取り残されない」というもう一つのコンセプトがある。全ての国が包括的な形で細かく具体的な目標を合意して作成したのは史上初めてのことだ。

2015年の12月に締結されたパリ協定とこのSDGsで、世界は脱炭素とサスティナビリティの方向に舵（かじ）を切った。

目標だけを共有する分散･協調型のガバナンス

SDGsは、2000年に策定され2015年を目標としていた「ミレニアム開発目標（MDGs）」を引き継いだもので、2000年以降の社会の変化を踏まえて、2030年に世界が目指すべき17の目標と、その目標達成のための169のターゲットを定めている。

SDGsには、この目標とターゲットの他に、進捗（しんちょく）を測る延べ244の指標だけがある。ただ一つメカニズムといえるのは進捗のレビューで、どこまで目標に向かって進んだかを点検する。今までのグローバルガバナンスはルール作りから始めていたが、SDGsはルールや拘束力を決めず、目標だけを定めて、進め方はそれぞれの国や企業や自治体、市民に任せている。ここがSDGsの仕組みの新しさだ。

当初は、目標が17もあると全部やるのは大変だという反応が大半だったが、最近では入口が17あると考えることができ、取り組みやすいという声が多くなっている。目標１は「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」だが、そのためには環境問題や社会問題を解決する必要があり、経済、社会、環境問題は複雑に絡み合っている。一つの優先課題を考えると有機的につながっていき、統合的に考えることができるというのがSDGsのアプローチの新しさだ。

もう一つの新しさは、物差しだ。あるべき姿である未来目標から振り返って、バックキャスティングによって自分たちが未来のターゲットに向かってどこまで進んでいるのかを測る点だ。

活動の正当性や公共への貢献度を分かりやすく表現できる

日本政府は2018年にSDGsモデルを作り、2019年に世界に発信する。Society5.0、地方創生、ジェンダーと次世代の問題の３点に重点的に取り組む方針だ。

自治体もSDGsに関して動き始めている。自治体がSDGsに注目するのは、グローバルな共通言語であることと、持続可能な未来志向の政策の根拠として、中長期計画や総合計画を作るときの一つの指針を示してくれるからだ。

企業の動きとしては、昨年、経団連が、SDGsに即した持続可能な社会を中心に据えた企業行動憲章に改定した。また、さまざまな企業がCSR活動の中で目標を「見える化」する取り組みを進めている。さらに、中期計画の重点課題としてSDGsに関連付けて目標を示したり、環境分野の長期ビジョンに関して具体的なゴールを策定して、SDGsのターゲットにどう貢献しているのかをひも付けたりする企業が出てきている。

企業がさまざまな活動の正当性や公共への貢献度を、SDGsで分かりやすく表現することも可能だ。